



地域未来 デザインセンター レター

No.
9

Community Future Design Center

●復興知から共創知へ ●「鮭」のアートのぼりー 地域の記憶と未来をつなぐ ●西郷村における地域アンブレラブランドNeeMOの確立による地域振興
●三井住友海上火災保険株式会社と連携協定を締結 ●書籍紹介 ●研究室紹介

この4月から福島大学地域未来デザインセンター(以下、デザインセンター)のセンター長を兼任することになりました。本学共生システム理工学類・研究科の職務と合わせて務めさせていただきます。デザインセンターはもともと、産学連携を進めていた地域創造支援センターと、東日本大震災からの復興支援を進めていたつくしまふくしま未来支援センターが2022年に統合してできた新しいセンターであり、震災以降に本学が各種の支援を通して得てきた復興知を基盤に、より地域課題の解決と新しい社会づくりに活かせる共創知の構築に寄与することが期待されていると認識しています。

15年前の3月に東京電力福島第一原子力発電所が事故を起こした直後、私は理工学類の有志の先生たちと福島県内における放射線量調査を行なっておりました。右下の写真は2011年3月30日に南相馬市の海岸線から1 kmほど内陸に入ったところで調査を行っていた時のものです。津波の被害による残骸の中で線量測定をしていると、遺体捜索をされていた消防隊の方たちと出会いました。彼らから周辺の線量を聞かれ「このあたりは特段高くないですよ」と答えると、みなさんホッとした表情をして搜索に戻っていかれました。搜索任務を担った隊であっても線量計を持っておらず不安の中で活動されていたことを思い、また客観的なデータが復興の後押しをできるという実感を持った瞬間でした。これが、私にとって復興知を意識させる原点だったと考えています。

翻って、現在の地域を取り巻く課題は多様化しており、特定のデータだけで対応できるものではないとも理解しています。原発事故後の廃炉と地域の再生についても、技術的な課題だけでなく予算面や社会の受け止め、人口減少などの要因が折り重なって複雑な様相を示しています。一方で、AI・DXを含めた新しい社会のあり方が積極的に探求されるようになったことで、従来は難しいとされていた事業が比較的小規模でも展開ができる時代が来ています。そこでは重厚長大な教科書の蓄積よりも、ひらめいたアイデアをもとに個別の知を組み合わせ、試行錯誤し

復興知から共創知へ



地域未来デザインセンター
センター長

やまぐち かつひこ
山口 克彦

ながら新しい価値を創造するスタイルが合っているように思います。本学では現在、復興知から共創知への深化が進められていますが、その過程の随所にこのスタイルが適用できると考えています。そのトリガーとしての機能をデザインセンターが担えるようにしたいと思っています。

デザインセンターの強みの1つは学外における人的ネットワークの広さにあります。市町村などの各地域行政との日々のコラボレーションや産業界との交流、研究機関との連携、浜通りに設置されているサテライトによる支援活動等、人々との関わりの中からは様々なニーズや課題などの情報が抽出できます。通常の活動を続けながら、最新動向をキャッチする意識を持つことでデザインセンターの「情報収集機能」を飛躍的に高められると期待しています。また、各学部と等距離に置かれているセンターの特徴を活かして、全学の研究者の方々の研究成果を俯瞰して眺められることも重要だと思っています。特に学部を超えた研究のマッチング提案など、新たな研究政策を立案できるようURAスタッフとも検討しながら「シンクタンク機能」を育んでいきたいと思います。さらに学内外の人材・機関を結びつけて共同研究や社会実装を推進する「プロモーション機能」も充実させていきたいと考えています。この中には得られた知見を教育に還元させる機能、いわば共創知を整理・体系立てて「見せる機能」も含まれていると考えています。

私自身、まだまだデザインセンターのポテンシャルを十分に把握できていない面もありますが、センタースタッフと協力しながら福島大学の価値を高められる一助となるよう運営していきたいと思っています。これからどうぞよろしくお願いします。



福島大学 芸術による地域創造研究所 所長 渡邊 晃一

福島県双葉郡を流れる木戸川、請戸川には、秋になると多くの鮭が海から生まれ故郷の川へ戻ってきました。明治期からは、全国に先駆けて鮭の稚魚を放流する取り組みも行われ、鮭漁も盛んに行われてきた歴史があります。東日本大震災以前には、檜葉町の木戸川漁業協同組合や、浪江町の「はらこ飯」「紅葉汁」などの郷土料理に見られるように、〈鮭〉は、相双地域の自然環境と、そこに暮らす人々の文化や営みをつなぐ、地域固有の風土の象徴でした。本企画は、鮭が故郷の川へ戻る姿に、ふるさとの豊かな自然への思いと復興への願いを重ね、地域の子どもたちと「アートのぼり」を制作する活動です。地域に受け継がれてきた文化を見つめ直し、その記憶や自然への思いを次世代へつなぐため、福島大学の芸術・表現コースの学生が中心となって開催してきました。

本活動の原点には、2011年3月から継続してきた〈鯉〉のアートのぼりがあります。2011年の東日本震災後、避難所には「がんばろう日本」と印刷された白いダンボールが体育館の一面に敷き詰められていました。そうした一元的な言葉に対して、一人ひとりが思い思いに描いた個性的な幟旗によって空間を彩り、子どもたちの未来を応援したいという思いから、「アートのぼり」の活動は始まりました。福島には現在も、端午の節句に肉筆で描いた「幟旗」を飾る伝統があり、福島県指定の伝統的工芸品にもなっています。鯉は「里の魚」とされ、急流を登りきった鯉が天へ昇って龍になるという「登竜門」の故事とも結びつきます。鯉のぼりには、子どもの成長や立身出世、未来への願いが込められています。

「アートのぼり」は、目に見えない〈風〉も象徴しています。風を受けて大空を泳ぐ幟旗の姿に、自然の力と、人の心を動かしてきた文化・芸術の力を重ね、未来への希望をつないでいくものです。これまで震災復興への願いを込めた作品は、アメリカ、イギリス、ペルー、メキシコ、スイス、フィンランド、ドイツ、ポーランド、イスタンブール、中国、台湾など、世界各地からも寄せられてきました。また、現在では全国の「図画工作」の教科書にも掲載されています。

自然とは、人間の力だけでは思い通りにできないもの。文化とは、長い時間をかけて人から人へ受け継がれてきたものです。〈文明〉による発電所の事故によって、多くの人々が不安や喪失を抱えるなか、アートのぼりは、地域の文化や季節の移ろいを感じる土地の感覚を取り戻し、未来へ新たな〈風〉を吹き込む活動ともなりました。機械的な文明が残す「記録」と向き合いながら、文化として受け継がれてきた「記憶」を見つめ直す。その活動のなかから、新たに双葉郡で生まれたのが〈鮭〉のアートのぼりです。

2026年1月10日には、双葉町ダルマ市会場および東日本大震災・原子力災害伝承館でワークショップを開催しました。多くの子どもたちや家族が参加し、それぞれの思いを込めた個性豊かな「鮭アート」のぼりを制作しました。鮭が生まれ故郷の川へ戻ってくる姿には、地域の自然と文化を未来へつなぐ象徴的な意味があります。子どもたちが描いた一匹一匹の鮭は、地域に残る記憶を新たなアートとして未来へ運ぶ存在でもあります。福島県双葉郡の豊かな自然と、長い時間をかけて受け継がれてきた文化。そのかけがえのない〈記憶〉を、次世代の子どもたちへ手渡していく。鮭のアートのぼりは、その願いを「風」に託して、現在も東日本大震災・原子力災害伝承館に掲揚され、訪れる人々を迎えています。（双葉郡で開催中の「福島ビエンナーレ」では現在、2011年の「鯉アート」のぼりも伝承館で展示しています。）



「富岡秋まつり」のワークショップ(令和6年11月9日)



「木戸川朝市」のワークショップ(令和6年11月10日)



「双葉ダルマ市」のワークショップ(令和8年1月10日)



東日本大震災・原子力災害伝承館に掲揚

主 催：福島大学芸術による地域創造研究所、共 催：東日本大震災・原子力災害 伝承館、協 力：浪江町、双葉町、大熊町、富岡町、檜葉町、広野町、福島大学、福島県立医科大学看護学部、会津大学、福島県立原町高等学校、福島大学附属中学校、双葉町立双葉中学校、浪江ロータリークラブ、浪江町商工業協同組合、木戸川漁業 協同組合、富岡秋まつり富岡えびす講市、双葉ダルマ市、なみえ絆いわき会、石倉団地自治会、なみえスクール、なみえ ねっばす隊 地域食堂あがっせ、いわき芸術文化交流館アリオス こどもプロジェクトあそび工房、白河だるま総本舗 渡辺だるま店、おしだアート工房、浜通り地域デザインセンター、ミチ工芸、株式会社C1A、Doorside、認定 NPO 法人ドリームサポート福島 副理事長 鈴木章弘・理事 菅野真、福島大学地域未来デザインセンター 相双地域支援サテライト

食農学類 教授 河野 恵伸

福島大学食農学類の農学実践型教育プログラムは、実践性・貢献性を重んじるとともに、学際的な交流を大切にしている科目です。食品科学、農業生産学、生産環境学、農業経営学を学んでいる異なる分野の学生がタッグを組んで、対象フィールド（自治体）に入り、地域の食と農に関する課題解決に取り組み実践力を養成しています。

西郷村フィールドでは、2020年から5年間、農産物直売所まると西郷館を核とした地域農業の活性化に取り組みました。学生達が、まると西郷館のPOSデータ分析を通して、冬場に売上の多い品目が少ないこと、目玉となる加工品が少ないことなどを明らかにして、西郷村の特産品開発を目指すことになりました。そこで、西郷ゆば工房さんと西郷在来大豆を用いた商品開発に取り組みました。2023年に地元コーディネーターとして株式会社スターズテックさん、菓子企業として株式会社大黒屋さんに商品化コンソーシアムに加わっていただき、豆乳スイーツ4商品を開発することができました。販売は、まると西郷館と大黒屋店舗で行っており、NeeeMOを共通ブランドとして用いています。これは、NeeeMOを地域アンブレラブランドとして、地域の持続的な商品開発に寄与できる仕組みとして展開させるためです。

西郷村フィールドは2024年に終了しましたが、NeeeMOブランドの確立を目指して、福島県信用保証協会寄附金による助成を受けながら、その後もNeeeMOブランドのプロモーション活動やブランド協議会設立を目指した活動を続けています。2026年上期の時点で、地元産の日本みつばち蜜のカステラ、西郷在来大豆のからし味噌、地元米の日本酒などをNeeeMOの下で販売しており、さらに地元産小麦を原料にした商品への拡張を目指しています。

- 西郷在来大豆：高たんぱく・低脂質で灰分が多く、主要イソフラボンのバランスが良いヘルシーな大豆(福島大学調べ)
- アンブレラブランド：1つの大きなブランド名の「傘(アンブレラ)」の下に、複数の商品やサービスをまとめて展開するブランド戦略のこと
- NeeeMO：「食べもの。自然のもの。面白いもの。西郷村にあるもの全部ひっくるめてにしのもの、ニーモ」というコンセプト

NeeeMO商品



商品名	税抜き価格(円)
豆乳甘酒	400
豆乳プリン*	700
豆乳チーズケーキ	230
豆乳どーなっつ	200

*：3個入りの価格。

✓ 2023年11月5日より販売開始
✓ 第11回ふくしま産業賞学生部門銀賞受賞(2025年)

「白河菓匠大黒屋」と「まると西郷館」で販売中

商品のPOP作成



「まると西郷館」の商品ブースに設置

T O P I C

三井住友海上火災保険株式会社と連携協定を締結

社会共創課

福島大学地域未来デザインセンターは、このたび三井住友海上火災保険株式会社福島支店と、産学官連携を推進し、福島県の経済・産業の発展や持続可能な社会の実現への貢献を目的とした連携協定を締結しました。

協定締結式は、2026年4月28日に福島大学地域未来デザインセンターイノベーションコモンズで執り行われ、山口克彦センター長及び立松弦支店長が出席しました。

これまで両組織では、お互いの資源を用いた地域貢献を目指し、人財育成、防災、地域交通など多角的な観点から意見交換を重ねてまいりましたが、今回の協定締結を受け、さらに実効性の高い継続的な協力体制を構築してまいります。

今後は、三井住友海上火災保険株式会社が提供する「顧客価値共創プログラム」(新たな事業やサービスを創出する実践型プログラム)の福島大学版や、持続的な地域課題解決等に資する取り組みを行う体制の構築など、具体的な連携施策の実施に向けてさらに協議検討を進めてまいります。



山口克彦センター長(左)と立松弦支店長(右)

◆書籍紹介◆

『パインと移民 沖縄・石垣島のパイナップルをめぐる 「植民地化」と「土着化」のモノグラフ』／廣本由香 著 (2024年2月)

本書は、戦後の沖縄・石垣島におけるパイン栽培が、缶詰向けの匿名的な加工原料の生産から、生産者の固有性が発揮され、社会的承認と喜びが得られる地域資源としての生果生産に転換した過程を丹念に記述し、植民地化、土着化、社会的承認などの概念によって分析した社会学的研究である。筆者によれば、戦後の石垣島では、旧植民地出身者である台湾の人々が、社会的排除を受け、マラリアの危険があり栽培作物が限られる強酸性土壌の原生林への移動を促された。しかし実はその土地はパイン栽培にとって有利な土壌であり、これらの人々がその潜在的な地力を引き出すことによって、戦後の島のパイン生産が再開され、缶詰生産とその加工原料としてのパイン生産は島の基幹産業となった。しかしその後、経済変動や輸入自由化の流れの中で、島のパイン産業は厳しい局面を迎え、斜陽産業になる。だが、このような状況の中で、一部の生産者は、缶詰向けの加工原料の匿名的な量産ではなく、生産者の主体性と固有性が発揮される生果としてのパイン生産とその美味しさの追求に向かっていった。また、これらの生産者は、パイン生産の再評価を行い、条件が不利な強酸性土壌の力を十分に活かせる作物がパインであると認識し、非移転的な土地の固有な性質に合わせた生産物を作ることの価値を見だしていった。このような生産者の主体的な営みは、成功を収め、社会的承認を得ることになり、かつて辺境地とされた土地は、島のパイン産業を支える中心地になった。本書は、環境社会学会など複数の学会から奨励賞を授与され、高い評価を得ている。ご一読をお勧めしたい。



(行政政策学類 佐々木康文)

◆研究室紹介◆

共生システム理工学類 准教授 岩村 振一郎



2025年4月に共生システム理工学類に着任いたしました、岩村振一郎と申します。よろしくお願いいたします。「材料化学」、「化学工学」、「電気化学」などを専門分野としており、多孔質炭素とよばれるナノメートルサイズの小さな孔をもつ炭素材料に関する研究を主に行っています。細孔サイズや表面状態、さらに炭素の結晶性の制御といった材料開発から、各種用途に向けた応用検討まで幅広く研究を行っています。

炭素材料は、軽く、化学的に安定で、電気を流すという特長をもつことから、エネルギーや環境など幅広い分野で利用されています。また、炭素材料のナノ構造を制御することで、様々な応用性能が発現・向上することが知られています。私の研究室では、単に高性能な材料をつくるだけでなく、工業化が比較的容易で、実際に社会で使われることを意識した材料開発を重視しています。応用先としては、リチウムイオン電池をはじめとする二次電池や燃料電池の電極・触媒担体といったエネルギー分野に加え、水中の有害物質を取り除く排水処理などの環境分野も対象としています。

福島は、復興や地域産業創出といった背景から、環境問題や再生可能エネルギーに特に力を入れている地域です。私の研究室では、材料開発というアプローチで、福島での地域の課題解決を進めるとともに、そこから発展させて地球規模の課題解決にも貢献できる研究を進めていきたいと考えています。